



2017年11月17日

日興アセットマネジメント株式会社

「新・ミューズニッチ米国BDCファンド」
 (為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/
 (為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

足元のBDC市場の動向について

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国経済は、雇用面や消費面などから着実な成長を遂げていることが確認され、FRB（連邦準備制度理事会）が追加の政策金利の引き上げなどを行なう中で、リスク資産として株式などが選好される市場環境となり、主要な株価指数が史上最高値を付ける展開となっています。

こうした中、リスク選考色を強めた投資資金は、BDCなどの資産ではなく株式などに流れ込む動きが強まっており、BDC市場は伸び悩む展開となりました。2017年10月末までの一年間のBDC指数※1の騰落率は▲1.90%となっています。ただし、配当金を加味した指数※2でみると7.49%となっており、BDCのインカム水準の高さがうかがえます。

※1 ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当なし、米ドルベース）

※2 ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当込み、米ドルベース）

当ファンドのマザーファンドを実質的に運用する、ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク（以下、ミューズニッチ社）では、BDCの主要事業である中堅企業向けの融資を取り巻く環境には特段の変化はなく、事業リスクは高まっていないと見られることから、足元のBDCの低迷を一時的な調整と捉えています。

次ページ以降、以下のメニューで、BDC市場の値動きや今後の見通しに加え、BDCの市場特性などについてご説明いたします。

- 最近のBDC市場のパフォーマンス
- BDC市場のバリュエーション
- BDC市場の今後の見通し、そして、お伝えしたいこと
- 各コースの基準価額の推移および騰落の要因分解



●最近のBDC市場のパフォーマンス

2016年秋以降、米国株式市場は、大統領選挙でのトランプ氏勝利による政策不安の高まりから値を崩す局面もありましたが、発表された米国の経済指標について、波はあったものの総じて良好であったことから堅調な推移となり、連れてBDCも堅調な推移となりました。

しかしながら、2017年5月以降に発表されたBDCの決算で、一部の銘柄が市場予想を下回る利益となったことや減配を発表したことなどが嫌気され、一旦利益を確定する動きが出たことに加えて、安定したインカム収入の獲得をめざすBDCではなく、利益成長による株価上昇が期待できる株式に資金を振り向ける流れなどが強まり、BDCは軟調な推移となりました。

この動きは夏から秋にかけても継続しBDCは弱含む展開となりました。また、米国の金融政策が転換期に入り、金利の先高観が意識され、相対的な利回りの高さが選好されてきたBDCの投資魅力が薄まる環境となったことも、軟調な推移につながったと見ています。

直近の高値（2017年5月）から10月末までの指数※ベースの下落率は▲11.75%となり、10月27日時点での配当利回り（9.54%）を加味しても値下がりする展開となりました。ただ、BDCのファンダメンタルズは、中堅企業向けの融資状況や融資先の企業の経営環境に特段の変化はなく悪化している訳ではないことから、中長期では行き過ぎが見直される局面が訪れると見込まれます。

※ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当なし、米ドルベース）

【BDCの値動き（2016年4月初～2017年10月末）】



- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●BDC市場のバリュエーション(PBR、配当利回り)

BDCは、市場規模が小さいことや本格的な稼働からまだ日が浅いことなどにより、投資家の理解は必ずしも十分ではないと見られます。そのため、株式市場が大きく変動する局面では、BDC価格はファンダメンタルズを逸脱し、軟調な推移となることもありました。

BDCのPBR（株価純資産倍率）は、概ね1倍程度の水準となっていますが、市場心理が悪化するなかで1倍を大きく割り込んだ局面もありました。なお、足元のPBRは1倍程度、予想配当利回りは9%強となっており、近年の水準からみて平均的で割高感のない水準にあると考えられます。

【BDC価格とバリュエーションの推移】

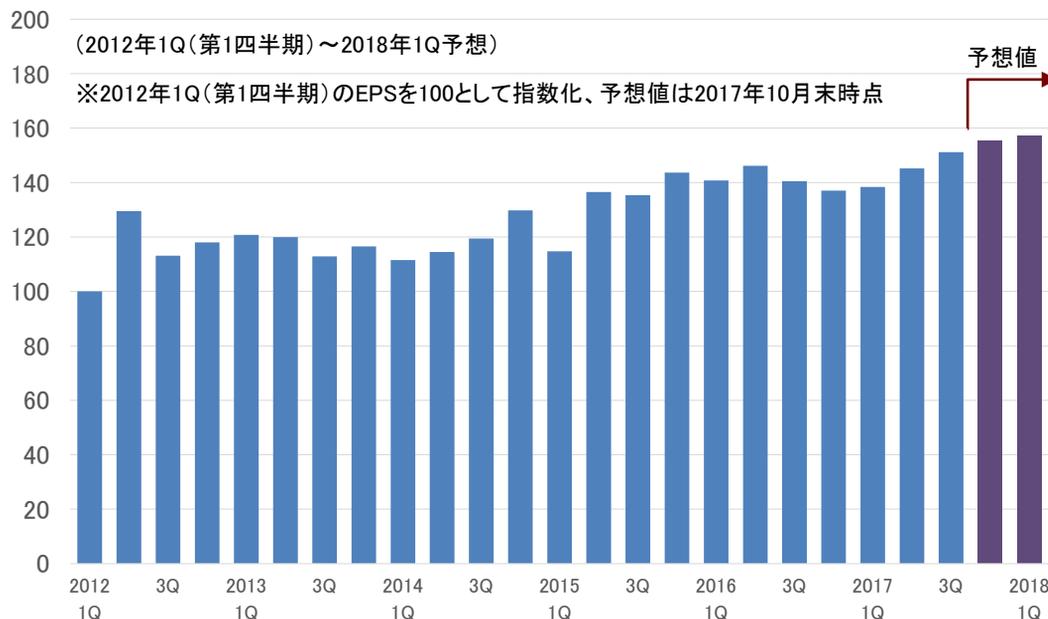


- BDC価格: ウェルズ・ファーゴBDC指数(配当なし、米ドルベース)
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●BDC市場のバリュエーション(EPS)

BDCは融資にかかわる純営業収益（純金利収入）に融資業務以外の収入や手数料を加え、運営費用を控除した純利益から配当を行なっています。BDC指数で見た四半期業績からは、EPS（1株当たり利益）が概ね順調に伸びており、EPSをベースに支払われる配当金も増加傾向となることが期待されます。

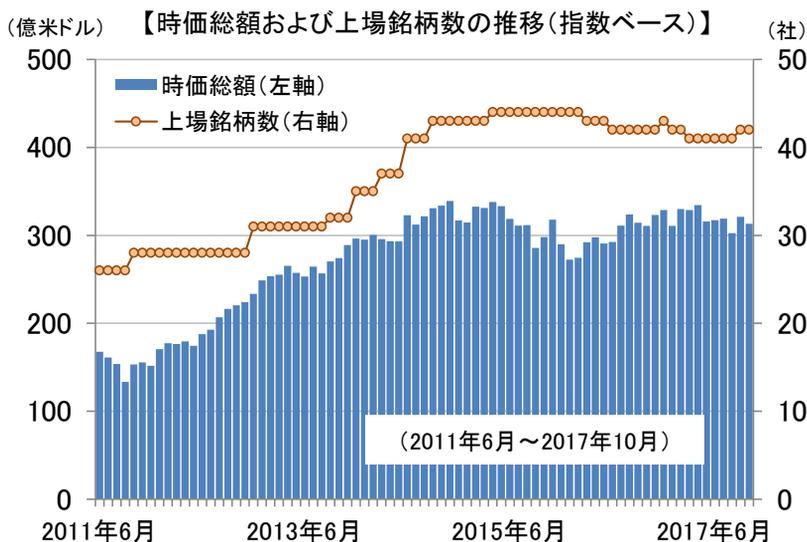
【EPSの推移(指数ベース)】



●BDC市場の現状

米国経済の回復などを背景に、一時は細っていたBDCの資金調達が足元で回復基調となっています。

2015年秋以降、減少傾向にあった公募増資は増加に転じており、BDC市場は、時価総額、上場銘柄数共に拡大に向かうと考えられます。



- BDC: ウェルズ・ファーゴBDC指数
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●BDC市場の今後の見通し、そして、お伝えしたいこと

「米国経済の回復を背景に、クレジット市場は今後も堅調と予想」

発表される経済指標には波がありますが、経済全体を俯瞰して見ると、雇用の回復が個人消費につながり、米国経済は総じて堅調であると考えられ、2008年の世界的な金融危機以降の緩やかな回復は続いていると考えています。

そうした中、9月にFRBは、金融危機後の量的緩和政策を転換し大幅に膨らんだ保有資産の縮小を10月より始めると発表しました。また、状況を見守りつつとしながらも年内の追加利上げにも含みを残しています。

ただ、この先の保有資産の縮小は穏やかなペースで行なわれると見ており、資本市場が急激に変化するようなことはなく、市場参加者の信用リスクに対する見通しは今後も安定を維持すると考えているため、ハイイールド債券やバンクローンなどのクレジット・スプレッド（固有の信用リスクに基づく、国債に対する上乗せ金利）の縮小状態は続き、堅調な推移が続くことが見込まれます。こうした、クレジット市場の安定が継続するなか、中堅企業向け融資からの利息などを主な収益源とするBDCの収益性も安定が続くと見込まれます。

《BDC投資の本質は『インカム狙いの長期投資』にあると考えます》

長期的な視点でBDC投資のリターンを考えると、その大半は受取配当金（インカム収入）であると言えます。BDCは収益の90%以上を配当として払い出すことから、長期的に見た価格は融資内容をもとに算出された純資産額を中心にしたレンジ内で動く傾向があります。

一方、BDCは米国株式市場に比べて時価総額が小さいため、市場参加者の動向により短期的な価格変動は相対的に大きくなりがちです。仮に価格が大きく下振れすると、短期投資では思ったような投資成果が出ない可能性があるため、中長期で投資を行なうことでインカム収入を積み上げることが、安定した投資成果につながると期待されます。

実際に「新・ミューズニッチ米国BDCファンド」の各コースの設定時からの基準価額変動を要因別に分解した結果（次頁以降を参照）を見ると、BDCのインカム収入はBDCによって決算頻度が異なるために周期的な変動がありますが、一定の水準で推移しています。

このように、当ファンドを通じたBDC投資においては、BDC価格や為替相場の変動により投資損益や為替差損益が発生しますが、中長期では、相対的に高いインカム収入が積み上がることで、投資成果は安定した傾向を示しやすいことが分かります。

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2017年10月31日)



【分配金実績】	設定来合計	2017年4月～10月
	350円	50円/月

【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	支払済 分配金	信託報酬 その他	月間 騰落額
	インカム	キャピタル				
201702	15	86	-25	0	-14	62
201703	106	-85	-30	0	-16	-25
201704	21	107	-78	-50	-16	-16
201705	26	-497	-20	-50	-17	-559
201706	138	-57	84	-50	-16	98
201707	13	58	-137	-50	-16	-132
201708	22	-384	3	-50	-16	-424
201709	144	55	181	-50	-15	315
合計	485	-718	-21	-300	-127	-681

※要因分解は2017年9月末までの値です。

『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行わないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2017年10月31日)



【分配金実績】	設定来合計	2017年5月
	0円	0円

【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	支払済 分配金	信託報酬 その他	月間 騰落額
	インカム	キャピタル				
201702	15	86	-25	0	-14	62
201703	106	-85	-30	0	-17	-26
201704	21	107	-77	0	-17	35
201705	26	-500	-20	0	-17	-511
201706	139	-57	85	0	-17	150
201707	13	59	-140	0	-17	-85
201708	23	-393	3	0	-18	-384
201709	148	57	188	0	-16	377
合計	492	-726	-16	0	-132	-382

※要因分解は2017年9月末までの値です。

『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行なわないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

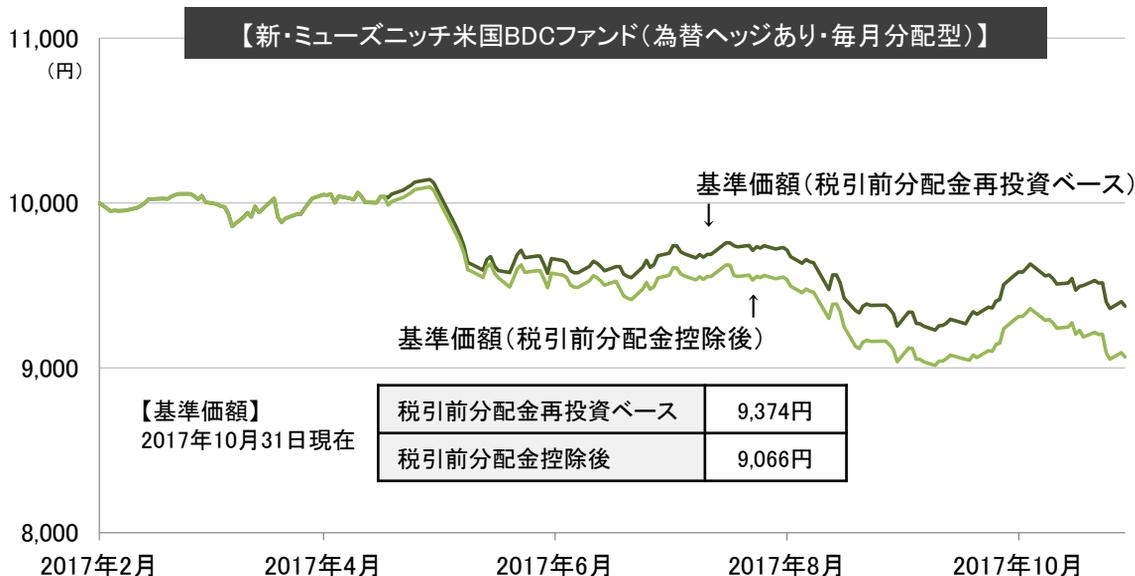
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2017年10月31日)



【分配金実績】	設定来合計	2017年4月～10月
	315円	45円/月

【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	支払済 分配金	信託報酬 その他	月間 騰落額
	インカム	キャピタル				
201702	15	85	0	0	-58	42
201703	104	-83	0	0	-36	-15
201704	21	108	0	-45	-26	58
201705	26	-495	0	-45	-30	-545
201706	138	-58	0	-45	-30	5
201707	13	58	0	-45	-30	-4
201708	23	-383	0	-45	-26	-431
201709	146	52	0	-45	-26	127
合計	484	-716	0	-270	-261	-763

※要因分解は2017年9月末までの値です。

『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額および為替ヘッジに係る費用が含まれます。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2017年10月31日)



【分配金実績】

設定来合計	2017年5月
0円	0円

【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	支払済 分配金	信託報酬 その他	月間 騰落額
	インカム	キャピタル				
201702	15	85	0	0	-58	42
201703	104	-81	0	0	-34	-11
201704	21	108	0	0	-26	104
201705	26	-498	0	0	-27	-499
201706	140	-59	0	0	-31	50
201707	13	59	0	0	-29	43
201708	23	-391	0	0	-30	-398
201709	150	54	0	0	-26	178
合計	492	-724	0	0	-259	-491

※要因分解は2017年9月末までの値です。

『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額および為替ヘッジに係る費用が含まれます。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

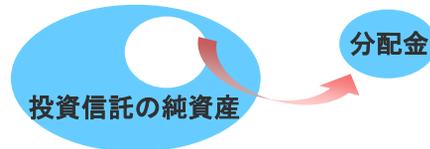
※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

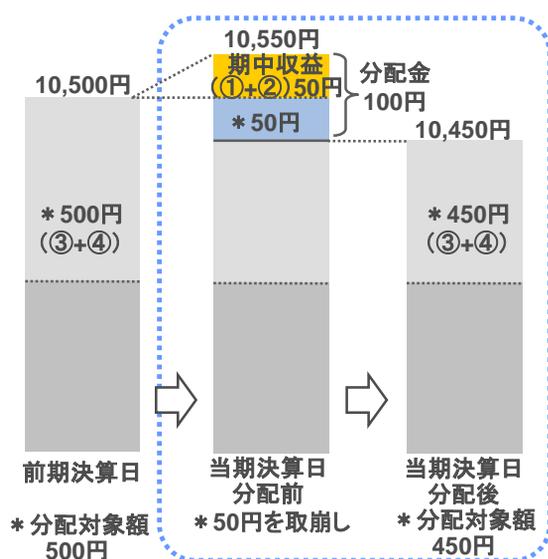
投資信託で分配金が支払われるイメージ



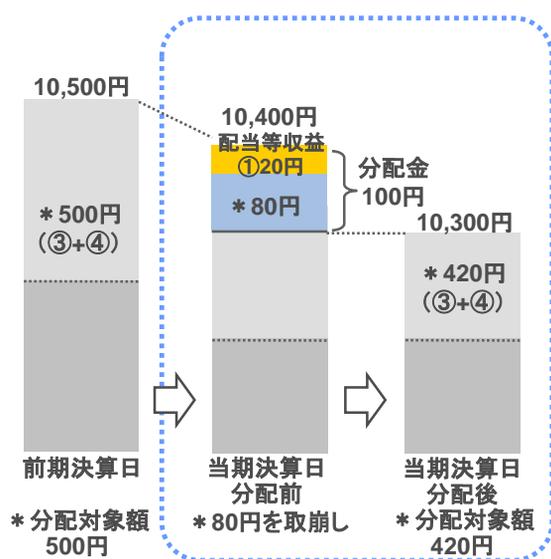
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

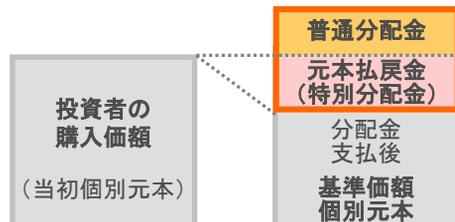


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【BDCへの投資に伴うリスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】 【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「新・ミューズニッチ米国BDCファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型） / （為替ヘッジなし・年2回決算型） / （為替ヘッジあり・毎月分配型） / （為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2032年5月20日まで（2017年2月3日設定）
- 決算日 【為替ヘッジなし・毎月分配型】 【為替ヘッジあり・毎月分配型】
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
【為替ヘッジなし・年2回決算型】 【為替ヘッジあり・年2回決算型】
毎年5月20日、11月20日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%（税抜1.85%）を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（資料作成日現在、50音順）